

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 雪印種苗株式会社

【英訳名】 Snow Brand Seed Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掛村博之

【本店の所在の場所】 北海道札幌市厚別区上野幌1条5丁目1番8号

【電話番号】 札幌891局 代表5911番

【事務連絡者氏名】 経理部長 下田雄一

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市厚別区上野幌1条5丁目1番8号

【電話番号】 札幌891局 代表5911番

【事務連絡者氏名】 経理部長 下田雄一

【縦覧に供する場所】 雪印種苗株式会社東京本部
(千葉県千葉市美浜区新港7番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	20,981,276	21,085,764	21,180,073	42,207,894	42,796,297
経常利益 (千円)	405,710	318,836	236,780	1,309,004	1,106,816
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	275,284	11,228	134,161	687,472	432,988
純資産額 (千円)	22,849,101	23,000,052	23,590,780	23,257,175	23,665,196
総資産額 (千円)	38,171,971	38,254,116	38,524,270	37,038,692	36,860,036
1株当たり純資産額 (円)	945.23	951.75	965.52	961.03	970.06
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	11.38	0.46	5.55	27.20	17.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	60.1	60.6	62.8	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,101,866	2,338,578	1,734,519	1,454,620	1,422,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,068,252	564,290	204,223	2,741,201	1,051,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,436	421,628	421,643	539,283	602,509
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,172,078	5,039,696	4,564,169	3,687,036	3,455,516
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	383 (74)	384 (92)	391 (102)	392 (87)	388 (94)

(注) 1 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、さらに第56期については中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	20,095,353	19,881,371	20,204,019	40,250,120	40,501,443
経常利益 (千円)	131,733	40,374	48,523	768,764	571,479
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	62,235	187,738	7,795	386,970	117,102
資本金 (千円)	4,643,347	4,643,347	4,643,347	4,643,347	4,643,347
発行済株式総数 (株)	24,200,000	24,200,000	24,200,000	24,200,000	24,200,000
純資産額 (千円)	21,120,791	21,008,077	21,069,809	21,441,673	21,306,763
総資産額 (千円)	32,424,986	32,515,931	32,798,913	31,374,902	31,100,280
1株当たり純資産額 (円)	873.67	869.26	872.00	885.84	881.78
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	2.57	7.77	0.32	14.77	4.85
1株当たり配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	65.1	64.6	64.2	68.3	68.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	358 (74)	362 (92)	365 (102)	367 (87)	365 (94)

(注) 1 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、さらに第56期については中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

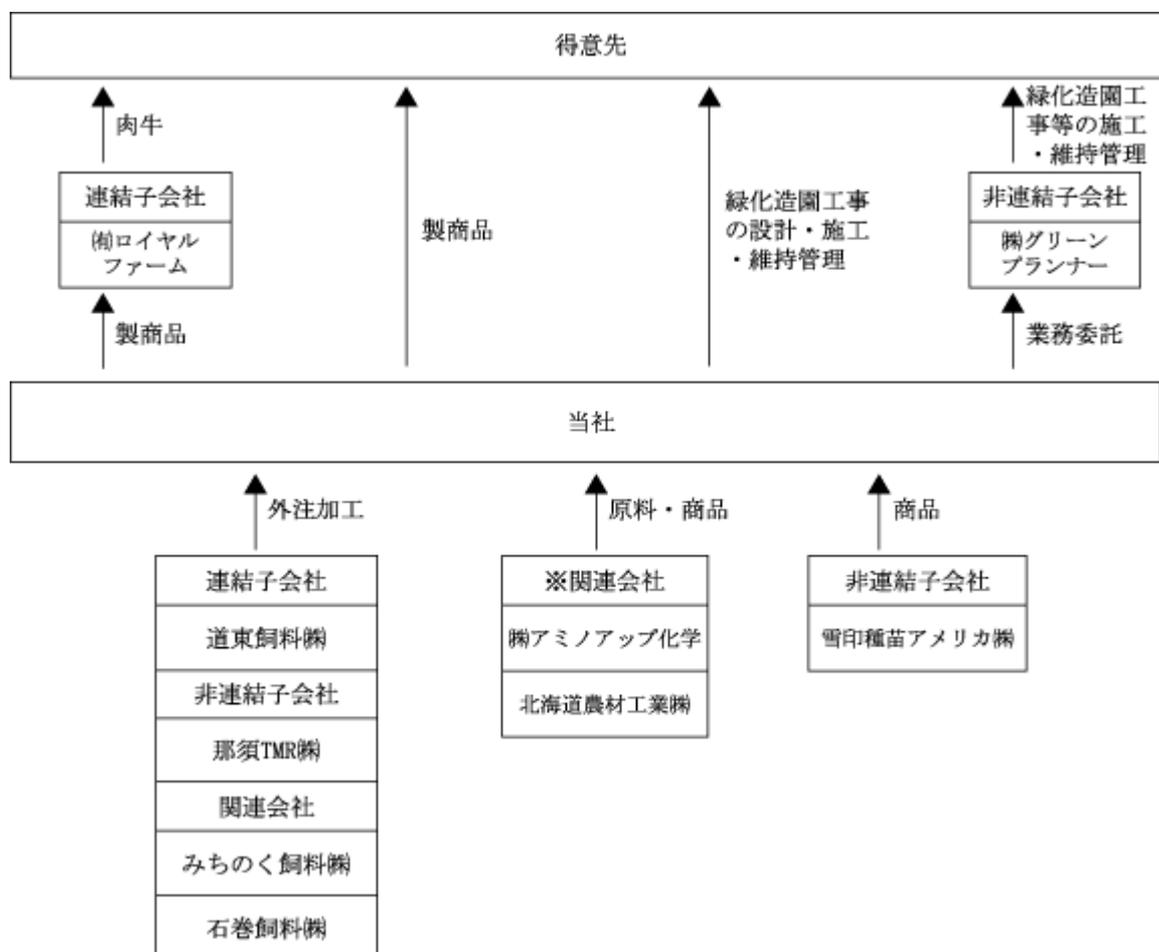
2 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社2社、非連結子会社3社及び関連会社4社(持分法適用会社2社)で構成され、配合飼料の製造・販売並びに種苗の生産・販売、肉牛の生産・販売、緑化造園工事の設計・施工を主な内容とし、各事業に関連する研究およびその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 飼料事業.....当社が直接、飼料（養牛用配合飼料及び単味飼料等）の製造・販売をしております。親会社雪印乳業(株)が製造原料の一部を供給しております。また、非連結子会社那須TMR(株)にTMウェット飼料の製造を委託し、連結子会社道東飼料(株)・関連会社みちのく飼料(株)・関連会社石巻飼料(株)に養牛用配合飼料の製造を一部委託しております。
- 種苗事業.....当社が直接、牧草・飼料作物種子及びその他の種子、農業用資材の仕入・販売、微生物資材の製造・販売を行っております。また、関連会社北海道農材工業(株)より一部農業用資材を仕入し、販売しております。関連会社(株)アミノアップ化学が微生物資材の原料の一部を供給しております。非連結子会社雪印種苗アメリカ(株)より牧草商品を輸入仕入しております。
- 肉牛事業.....連結子会社(有)ロイヤルファームが、当社の製造・販売した配合飼料等により肉牛の生産・販売を行っております。
- その他の事業.....当社が緑化造園工事の設計・施工・維持管理を主として行っており、非連結子会社(株)グリーンプランナーに一部維持管理業務を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



は持分法適用会社であります。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 雪印乳業(株) (注2)	札幌市東区	23,469,282	乳製品等の製造 販売		50.56 (0.05)	当社飼料部門の原料の仕入先であります。資本面・人事面を通じて協力関係を図っております。
(連結子会社) (株)ロイヤルファーム (注3)	青森県 十和田市	10,000	肉用牛生産販売	43.00		当社飼料製商品を販売しております。当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。長期貸付金1,340百万円を行っております。
(連結子会社) 道東飼料(株)	釧路市西港	300,000	配合飼料の製造 及び販売等	60.00		当社飼料製品を製造委託しております。当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。債務保証1,827百万円を行っております。
(持分法適用関連会社) (株)アミノアップ化学	札幌市清田区	369,000	有機化学工業製 品等の製造及び 販売	32.80	0.02	当社種苗部門の原材料の仕入先であります。当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) 北海道農材工業(株)	札幌市北区	88,000	建設、農業向け 土管・陶管製品 製造、石灰肥料 製造及び販売	37.44		当社種苗部門の農業用資材の仕入先であります。当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。債務保証287百万円を行っております。

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
2 有価証券報告書を提出している会社であります。
3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	168 (14)
種苗事業	147 (76)
肉牛事業	5 (0)
その他の事業	24 (8)
全社(共通)	47 (4)
合計	391 (102)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	365 (102)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引続き好調な企業収益を背景として民間設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は堅調に推移してまいりました。

飼料・畜産業界においては、低迷する生乳需要の対策として減産型計画生産を余儀なくされ、乳牛用配・混合飼料の需要が低迷しました。他方、畜産物価格は、米国産牛肉の輸入再々開の影響が懸念されましたが、輸入数量が限定的だったため、豚肉・牛肉相場においては堅調に推移しました。また、5月にはポジティブリスト制度が施行され、国内畜産物の更なる「安全・安心」な供給体制が整備されました。

全国の配・混合飼料の生産量（平成18年1月～11月）は、2,193万トンで前年同期比100.5%と微増しました。当社の主力とする養牛用飼料につきましては、乳牛用が287万トン（前年同期比97.4%）と減少しましたが、肉牛用が385万トン（前年同期比103.9%）と増加し、合計で673万トンとなり前年同期比101.0%と増加しました。

飼料穀物の国際市況につきまして、とうもろこしのシカゴ相場は史上2番目の豊作見通しから8月には一時2.2ドル/ブッシェル割れまで軟化しましたが、その後、豪州における大旱魃により反騰し、年末にかけては急増するバイオエタノール需要による米国産とうもろこしの期末在庫の減少見通しから3.9ドル/ブッシェル台まで高騰しました。一方、外国為替相場は、春先にはG7による世界的な不均衡は正声明と米国の利上げ打ち止め観測から一時1ドル110円台まで円高となりましたが、米国でのインフレ懸念が再燃すると7月にかけて118円台までドルが買い戻されました。その後、年末に向けて日米好悪材料を織り込みながら、ほぼ115円から120円の取引に終始しました。

これらの要素を反映し、配合飼料価格は7月には値下げを行いました。10月には原料市況の急騰により値上げを行いました。また、国内の牛枝肉相場は、米国産牛肉の輸入再々開により一旦下落しましたが、安全・安心を求める消費者ニーズもあり年末には回復しました。

こうした状況の中で当社グループは、事業別のアクションプランを作成し、高品質で安全・安心な製品・商品および技術サービスの提供と収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、配合飼料価格の値上げとその他の事業の増加により単体売上高が増収となったことで連結子会社有限会社ロイヤルファームの減収を補い、前年同期比100.4%の211億80百万円となりました。経常利益は、飼料事業が好調でしたが、肉牛事業と種苗事業の業績が低調だったため2億36百万円（前年同期比74.3%）となり、中間純利益は1億34百万円（前年同期1億45百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高その他の概況は以下のとおりであります。

飼料事業

配・混合飼料は、低迷する生乳需要の対策として減産型計画生産の影響を受けましたが、専門メーカーとして培った“技術・ノウハウ”をもとに積極的に営業活動を展開し、受委託製造も積極的に推進してまいりました。また、原料価格は市況の高騰によりコスト高で推移しました。

この結果、配・混合飼料の販売数量は前年同期比99.3%と減少しましたが、飼料事業の売上高は、製品価格の値上げもあり160億3百万円(前年同期比100.9%)となりました。また、営業利益は、費用の圧縮に努めたこともあり5億79百万円(前年同期比104.8%)となりました。

種苗事業

牧草・飼料作物種子は、作付面積の減少が続く中、北海道では草地用種子の積極的な受注が功を奏したこと、府県では暖冬の影響などでイタリアンライグラスの販売が好調に推移したことで取扱量が増加しました。芝生・緑化植生種子は、ゴルフ場向けのウィンターオーバーシーディング用種子の推進を図り取扱量の伸長をみました。また、千葉県と共同開発したペントグラス「CY-2」は好評を得、完売となりました。緑肥作物種子は、「食の安全・安心」、「減農薬」、「有機栽培」などの背景から需要が安定しておりますが、天候や補助金の影響を受けることが多く、北海道では小麦の収穫遅れや補助金の減額などにより「ハイオーツ」の販売が減少しました。

野菜種子は、当社主力のエダマメ・インゲンの出荷がずれたことにより減少し、種子馬鈴薯も、生産地北海道の不作と収穫・出荷作業の遅れにより売上が減少しました。

花卉種苗では、ポットカーネーション苗が他社の安値攻勢を受け、前年を下回る結果となりました。資材類につきましては、畜産向け資材と肥料・農薬の販売が増加しましたが、植生用資材は公共事業縮減の影響を受け減少しました。また、微生物資材の畜産向けサイレージ用乳酸菌製剤、植物活力資材は減少しましたが、新発売の馬用サプリメントBFMPが好調に推移しております。

この結果、種苗事業の売上高は31億74百万円(前年同期比99.8%)、営業損失は25百万円(前年同期1億5百万円減)となりました。

肉牛事業

食肉業界におきましては、米国産牛肉・加工品の輸入再々開が決定されたことにより、国産牛の枝肉価格は一時下落しましたが、年末年始の需要期にかけ枝肉相場は回復しました。このような環境の中、当社グループは、「安全・安心・安定供給」を生産の基本とした牛肉供給システムと銘柄『ロイヤルファーム牛』の浸透を目指し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、肉牛事業の売上高は、出荷頭数が減少したこともあり12億18百万円(前年同期比87.5%)、営業利益は、家畜原価の上昇により48百万円(前年同期比36.0%)となりました。

その他の事業

環境緑化事業は、公共事業の減少が常態化し、業者間の競争は一段と激しさを増しております。首都圏を中心とした大都市圏では、ヒートアイランド対策(屋上緑化、校庭緑化等)やマンション需要・都市再開発等の大型プロジェクトが活発で民間工事が増加し、活況を呈してきています。このような状況の中、「官から民へ」営業の重点を移し、提案型営業を推進し、競争力アップを図ってまいりました。さらに、事業創出として、首都圏でのパークゴルフの普及を図っているところです。

この結果、その他事業の売上高は7億83百万円(前年同期比119.4%)、営業利益は3百万円(前年同期45百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて1億10百万円増加となり、現金及び現金同等

物の中間期末残高は4 5 億 6 4 百万円（前年同期4 億 7 5 百万円減）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期より6 億 4 百万円の収入が減少し、1 7 億 3 4 百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が2 億 2 5 百万円、減価償却費5 億 1 7 百万円、仕入債務の増加額1 8 億 9 5 百万円、売上債権の増加額4 億 7 5 百万円、法人税等の支払額1 億 6 0 百万円、その他の減少2 億 4 0 百万円などがあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期より3 億 6 0 百万円の支出が減少し、2 億 4 百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2 億 1 3 百万円などがあったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期とほぼ同額になり長期借入金の返済による支出1 億 7 8 百万円と配当金の支払額2 億 4 1 百万円などにより、4 億 2 1 百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	9,400,887	102.2
合計	9,400,887	102.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部特殊需要向けを除き、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	16,003,341	100.9
種苗事業	3,174,081	99.8
肉牛事業	1,218,949	87.5
その他の事業	783,700	119.4
合計	21,180,073	100.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に提出会社が行っております。提出会社は養牛用配合飼料を中心とする飼料事業の推進に関し、北海道研究農場、千葉研究農場にて、試験用の乳牛、肉牛を飼育し、基礎から応用に係わる研究開発を展開しております。

一方、種苗事業、並びに環境、緑化事業に関しては、地域的な対応がより求められ、寒冷地から西南暖地までユーザーズニーズに応えるべく、北海道、千葉、宮崎、各研究農場にて、品種開発、栽培・造成技術の確立、基礎種子の生産などを展開しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4億4百万円です。事業のセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりです。

飼料事業

代用乳において植物性乳酸菌「HOKKAIDO株」の添加により子牛の健全な発育など機能性を向上させた新製品を開発・販売いたしました。乳牛用配合製品については、周産期病対策および原料コスト低減へ向けた新原料・新素材の検討を進め、肉牛用配合製品は、抗生物質フリーの製品による新育成・肥育体系の確立を進めるとともに、和牛・F1用の飼養体系整備および製品改善へ向けた取組みを開始いたしました。

研究開発費の金額は 1億3百万円であります。

種苗事業

種苗部門では飼料用トウモロコシで北海道を主体とする85日クラスの新系統「LG3230」を選定し、平成19年春より販売を開始いたします。またアカクローバではチモシー中生との混播適性に優れた晩生品種「アレス」が北海道優良品種に認定されました。野菜種子では、エダマメの「恋姫」および「月夜音」の現地評価が良好で販売の準備を進めております。ダイコンは「来夏」が(社)日本種苗協会主催の原種審査会で1等特別賞を受賞するなど高評価を得、今春より販売開始の予定です。花卉種苗では、シクラメンのラフィンシリーズやグロリアシリーズにおいて新たな商品を開発し、シリーズ強化にむけて準備しております。

また、受託研究においては、産学官連携の強化・推進政策を背景に、研究機関からのアプローチも多く、競争的研究資金制度の活用も含めて積極的に取組みを進めております。

研究開発費の金額は3億1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,200,000	24,200,000	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	
計	24,200,000	24,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日		24,200,000		4,643,347		4,714,263

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
雪印乳業株式会社	札幌市東区苗穂町	12,100	50.00
農林中央金庫	千代田区有楽町	960	3.96
雪印種苗社員持株会	札幌市厚別区上野幌	658	2.72
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内	550	2.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦	495	2.04
株式会社中村商会	千代田区神田小川町	446	1.84
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西	360	1.48
田口 晴義	大和高田市旭北町	300	1.23
ロイヤル バンク オブ カナダ(チャンネル アイランド) リミテッド レジアカウト (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	P.O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町)	280	1.15
兼松株式会社	東京都港区芝浦	211	0.87
計		16,361	67.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式37,000		
	(相互保有株式) 普通株式5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,955,000	23,955	
単元未満株式	普通株式 203,000		
発行済株式総数	24,200,000		
総株主の議決権		23,955	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

2 単元未満株式には株式会社アミノアップ化学所有の相互保有株式500株及び当社所有の自己株式421株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 雪印種苗株式会社	札幌市厚別区上野幌 1条5丁目1番8号	37,000		37,000	0.15
(相互保有株式) 株式会社 アミノアップ化学	札幌市清田区真栄363番地 32	5,000		5,000	0.02
計		42,000		42,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	549	523	496	487	487	479
最低(円)	520	479	460	469	445	457

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第56期中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第57期中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第56期中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第57期中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第56期中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び第57期中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに第56期中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び第57期中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,937,170		3,460,251		2,352,807	
2 受取手形及び売掛金	3	8,583,702		9,135,686		8,660,904	
3 有価証券		1,102,526		1,103,917		1,102,708	
4 棚卸資産		4,999,464		5,292,600		5,293,109	
5 金銭の信託		1,500,973		1,500,000		1,501,069	
6 その他		446,084		580,623		393,169	
7 貸倒引当金		24,163		24,349		37,968	
流動資産合計		20,545,757	53.7	21,048,729	54.6	19,265,802	52.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	4	4,203,655		4,062,604		4,160,634	
2 構築物	4	552,691		517,368		533,600	
3 機械及び装置	4	3,767,848		3,552,622		3,713,627	
4 車輛運搬具		2,008		1,545		1,689	
5 工具器具備品		528,385		508,030		498,520	
6 土地		3,664,783		3,688,793		3,686,974	
7 建設仮勘定		141,339	12,860,713	19,740	12,350,704	28,896	12,623,942
(2) 無形固定資産		96,991		83,507		89,195	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,248,919		1,234,749		1,236,393	
2 関係会社株式		2,575,377		2,767,670		2,675,852	
3 繰延税金資産		384,184		491,197		443,725	
4 その他		710,540		715,552		682,769	
5 貸倒引当金		168,367	4,750,654	167,842	5,041,329	157,646	4,881,095
固定資産合計		17,708,359	46.3	17,475,540	45.4	17,594,233	47.7
資産合計		38,254,116	100.0	38,524,270	100.0	36,860,036	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	5,866,585		6,233,810		4,338,112	
2	4	1,571,400		1,571,400		1,571,400	
3		1,503,907		1,468,879		1,336,131	
4		136,052		145,595		32,901	
5		53,149		88,945		358,106	
6		173,841		173,843		172,798	
7	3	209,356		66,490		117,373	
8		343,787		251,403		206,234	
		9,858,080	25.8	10,000,367	26.0	8,133,060	22.1
流動負債合計							
固定負債							
1	4	2,999,000		2,642,600		2,820,800	
2		2,091,526		2,163,866		2,098,588	
3		113,910		119,255		134,490	
4		8,001		7,401		7,901	
		5,212,437	13.6	4,933,123	12.8	5,061,779	13.7
		15,070,518	39.4	14,933,490	38.8	13,194,840	35.8
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		183,545	0.5	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,643,347	12.1	-	-	-	-
資本剰余金		4,714,263	12.3	-	-	-	-
利益剰余金		13,610,329	35.6	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		45,691	0.1	-	-	-	-
自己株式		13,579	0.0	-	-	-	-
		23,000,052	60.1	-	-	-	-
		38,254,116	100.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1		-		4,643,347		4,643,347	
2		-		4,714,263		4,714,263	
3		-		13,947,125		14,054,546	
4		-		16,561		16,259	
		-		23,288,174	60.4	23,395,896	63.5
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1		-		34,624		38,202	
2		-		4,892		4,037	
		-		39,517	0.1	42,239	0.1
評価・換算差額等合計							
		-		263,088	0.7	227,060	0.6
少数株主持分							
		-		23,590,780	61.2	23,665,196	64.2
純資産合計							
		-		38,524,270	100.0	36,860,036	100.0
負債純資産合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,085,764	100.0		21,180,073	100.0		42,796,297	100.0
売上原価			15,913,314	75.5		16,150,311	76.3		32,153,534	75.1
売上総利益			5,172,450	24.5		5,029,762	23.7		10,642,762	24.9
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	3,983,579			3,861,787			7,863,331		
2 一般管理費	1	1,025,419	5,008,998	23.8	1,089,304	4,951,092	23.4	1,948,801	9,812,132	22.9
営業利益			163,451	0.7		78,669	0.3		830,629	2.0
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		14,256			19,450			28,920		
2 持分法による 投資利益		120,306			116,273			220,760		
3 受託研究費		20,200			41,510			23,660		
4 その他		33,032	187,796	0.9	40,896	218,130	1.0	84,746	358,087	0.8
営業外費用										
1 支払利息		27,254			26,282			53,150		
2 棚卸資産廃棄損		4,762			33,678			28,274		
3 その他		395	32,412	0.2	57	60,019	0.3	475	81,900	0.2
経常利益			318,836	1.4		236,780	1.0		1,106,816	2.6
特別利益										
1 固定資産売却益		-	-	0.0	-	-	0.0	85	85	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	5,582			4,457			16,917		
2 減損損失	3	198,479			-			198,479		
3 持分変動損益		-			6,986			-		
4 その他		-	204,061	0.9	-	11,444	0.0	15,772	231,169	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			114,774	0.5		225,336	1.0		875,732	2.0
法人税、住民税 及び事業税		38,267			82,841			388,420		
法人税等調整額		32,753	71,020	0.3	21,767	61,073	0.3	45,168	343,252	0.8
少数株主利益			54,982	0.2		30,101	0.1		99,492	0.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			11,228	0.0		134,161	0.6		432,988	1.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,714,263
資本剰余金中間期末残高			4,714,263
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			13,893,267
利益剰余金減少高			
1 配当金		241,709	
2 役員賞与		30,000	
3 中間純損失		11,228	282,937
利益剰余金中間期末残高			13,610,329

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年6月30日残高	4,643,347	4,714,263	14,054,546	16,259	23,395,896
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			241,632		241,632
中 間 純 利 益			134,161		134,161
自 己 株 式 の 取 得				690	690
自 己 株 式 の 処 分			50	389	440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			107,420	301	107,721
平成18年12月31日残高	4,643,347	4,714,263	13,947,125	16,561	23,288,174

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日残高	38,202	4,037	42,239	227,060	23,665,196
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					241,632
中 間 純 利 益					134,161
自 己 株 式 の 取 得					690
自 己 株 式 の 処 分					440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,578	855	2,722	36,028	33,305
中間連結会計期間中の変動額合計	3,578	855	2,722	36,028	74,416
平成18年12月31日残高	34,624	4,892	39,517	263,088	23,590,780

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成17年6月30日残高	4,643,347	4,714,263	13,893,267	11,860	23,239,017
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			241,709		241,709
役 員 賞 与 の 支 給			30,000		30,000
当 期 純 利 益			432,988		432,988
自 己 株 式 の 取 得				4,399	4,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			161,278	4,399	156,879
平成18年6月30日残高	4,643,347	4,714,263	14,054,546	16,259	23,395,896

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日残高	18,157		18,157	128,563	23,385,738
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					241,709
役 員 賞 与 の 支 給					30,000
当 期 純 利 益					432,988
自 己 株 式 の 取 得					4,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	20,044	4,037	24,082	98,496	122,578
連結会計年度中の変動額合計	20,044	4,037	24,082	98,496	279,458
平成18年6月30日残高	38,202	4,037	42,239	227,060	23,665,196

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		114,774	225,336	875,732
減価償却費		532,443	517,816	1,097,350
減損損失		198,479	-	198,479
貸倒引当金の増加額 (減少額)		5,263	3,423	8,347
賞与引当金の増加額 (減少額)		34,197	1,045	35,240
退職給付引当金の増加額		68,908	65,278	75,970
役員退職給与引当金の 増加額(減少額)		4,942	15,234	15,637
受取利息及び受取配当金		14,256	19,450	28,920
支払利息		27,254	26,282	53,150
持分法による投資利益		120,306	116,273	220,760
固定資産除却損		5,582	2,216	15,717
売上債権の減少額 (増加額)		287,135	475,103	158,849
棚卸資産の減少額 (増加額)		39,626	509	333,271
仕入債務の増加額 (減少額)		1,427,507	1,895,698	100,965
未払消費税等の増加額 (減少額)		36,338	46,494	79,456
役員賞与の支払額		30,000	-	30,000
その他		146,815	240,440	46,250
小計		2,534,495	1,910,751	1,624,368
利息及び配当金の受取額		7,640	11,210	27,638
利息の支払額		26,253	27,090	52,240
法人税等の支払額		177,305	160,351	177,305
営業活動による キャッシュ・フロー		2,338,578	1,734,519	1,422,462

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		10,000	-	10,000
貸付による支出		30,000	-	30,000
貸付金回収による収入		35,910	17,955	53,865
有形固定資産の取得 による支出		280,200	213,206	778,666
無形固定資産の取得 による支出		-	4,611	6,672
投資有価証券の取得 による支出		-	4,360	-
金銭の信託の購入による 支出		300,000	-	300,000
投資活動による キャッシュ・フロー		564,290	204,223	1,051,473
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による 支出		178,200	178,200	356,400
自己株式の取得による 支出		1,718	690	4,399
自己株式の売却による 収入		-	440	-
配当金の支払額		241,709	241,632	241,709
少数株主に対する配当金 の支払額		-	1,560	-
財務活動による キャッシュ・フロー		421,628	421,643	602,509
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		1,352,659	1,108,652	231,520
現金及び現金同等物 の期首残高		3,687,036	3,455,516	3,687,036
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,039,696	4,564,169	3,455,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 道東飼料(株) (有)ロイヤルファーム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 那須TMR(株) 雪印種苗アメリカ(株) (株)グリーンプランナー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 (株)アミノアップ化学 (中間決算日 11月30日) 北海道農材工業(株) (中間決算日 9月30日) 上記2社については、中間決算日が異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(那須TMR(株)、雪印種苗アメリカ(株)、(株)グリーンプランナー)及び関連会社(みちのく飼料(株)、石巻飼料(株))は、それぞれ、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 道東飼料(株) (有)ロイヤルファーム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 那須TMR(株) 雪印種苗アメリカ(株) (株)グリーンプランナー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 (株)アミノアップ化学 (中間決算日 11月30日) 北海道農材工業(株) (中間決算日 9月30日) 上記2社については、中間決算日が異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(那須TMR(株)、雪印種苗アメリカ(株)、(株)グリーンプランナー)及び関連会社(みちのく飼料(株)、石巻飼料(株))は、それぞれ、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 道東飼料(株) (有)ロイヤルファーム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 那須TMR(株) 雪印種苗アメリカ(株) (株)グリーンプランナー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 (株)アミノアップ化学 (決算日 5月31日) 北海道農材工業(株) (決算日 3月31日) 上記2社については、決算日が異なるため、当該会社の決算日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(那須TMR(株)、雪印種苗アメリカ(株)、(株)グリーンプランナー)及び関連会社(みちのく飼料(株)、石巻飼料(株))は、それぞれ、連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>a 商品及び製品 種苗及び微生物資材 ...上期・下期毎の総平均法による原価法</p> <p>飼料 ...月別移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料・仕掛品及び貯蔵品 種苗及び微生物資材 ...上期・下期毎の総平均法による原価法</p> <p>飼料 ...月別移動平均法による原価法</p> <p>造園資材、研究用動物、肉用牛 ...個別法による原価法</p> <p>c 未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、道東飼料㈱の機械及び装置については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 2～17年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>a 商品及び製品 種苗及び微生物資材 ...同左</p> <p>飼料 ...同左</p> <p>b 原材料・仕掛品及び貯蔵品 種苗及び微生物資材 ...同左</p> <p>飼料 ...同左</p> <p>造園資材、研究用動物、肉用牛 ...同左</p> <p>c 未成工事支出金 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>a 商品及び製品 種苗及び微生物資材 ...同左</p> <p>飼料 ...同左</p> <p>b 原材料・仕掛品及び貯蔵品 種苗及び微生物資材 ...同左</p> <p>飼料 ...同左</p> <p>造園資材、研究用動物、肉用牛 ...同左</p> <p>c 未成工事支出金 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約...振当処理によっております。なお、外貨建予定取引については繰延処理を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約...同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債 権債務</p> <p>ヘッジ方針 主として社内規定に基づ き、原料輸入に係る為替変 動リスクをヘッジしており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引とヘッジ対象 との通貨単位、取引金額及 び決済期日との同一性につ いて、社内管理資料に基づ き有効性評価を行っており ます。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等に関する事項 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3か月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等に関する事項 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3か月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は198,479千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は198,479千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この会計基準の適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,434,098千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
(中間連結貸借対照表) 「金銭の信託」は前中間連結会計期間までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「金銭の信託」は600,732千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,287,978千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,293,372千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,805,322千円
2 偶発債務 (1) 兼松(株)他との飼料原料の先物買受契約 1,516,595千円	2 偶発債務 (1) 兼松(株)他との飼料原料の先物買受契約2,007,801千円 (2) 北海道農材工業株式会社の銀行借入に対する287,000千円の債務保証、岩廣牧場の銀行借入に対する49,990千円の債務保証を行っております。	2 偶発債務 (1) 兼松(株)他との飼料原料の先物買受契約1,548,222千円 (2) 北海道農材工業株式会社の銀行借入に対する287,000千円の債務保証、岩廣牧場の銀行借入に対する49,990千円の債務保証を行っております。
3 中間期末日満期手形 当中間期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 97,326千円 支払手形 73,895千円 固定資産 取得支払手形 7,624千円	3 中間期末日満期手形 当中間期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 103,365千円 支払手形 68,854千円 固定資産 取得支払手形 17,713千円	3
4 担保に供されている資産 (1) 担保提供資産 建物 847,009千円 構築物 236,237千円 機械及び装置 2,307,753千円 計 3,391,000千円	4 担保に供されている資産 (1) 担保提供資産 建物 819,351千円 構築物 222,245千円 機械及び装置 2,081,150千円 計 3,122,747千円	4 担保に供されている資産 (1) 担保提供資産 建物 831,348千円 構築物 229,241千円 機械及び装置 2,173,804千円 計 3,234,394千円
上記につき工場財団抵当を設定しております。 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 300,400千円 長期借入金 2,639,000千円 計 2,939,400千円	上記につき工場財団抵当を設定しております。 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 300,400千円 長期借入金 2,338,600千円 計 2,639,000千円	上記につき工場財団抵当を設定しております。 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 300,400千円 長期借入金 2,488,800千円 計 2,789,200千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>921,108千円</td></tr> <tr><td>(うち従業員賞与</td><td>241,114千円)</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額</td><td>101,838千円を含む)</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65,156千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,154,860千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>99,831千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>709,142千円</td></tr> <tr><td>配合飼料価格安定基金負担金</td><td>99,942千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,613千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,014千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>79,100千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>465,359千円</td></tr> <tr><td>(うち従業員賞与</td><td>114,227千円)</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額</td><td>48,454千円を含む)</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>26,706千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,932千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,412千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>578千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,003千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,582千円</td></tr> </table>	給料手当	921,108千円	(うち従業員賞与	241,114千円)	(うち賞与引当金繰入額	101,838千円を含む)	退職給付費用	65,156千円	運送費	1,154,860千円	広告宣伝費	99,831千円	販売手数料	709,142千円	配合飼料価格安定基金負担金	99,942千円	減価償却費	126,613千円	貸倒引当金繰入額	9,014千円	役員報酬	79,100千円	給料手当	465,359千円	(うち従業員賞与	114,227千円)	(うち賞与引当金繰入額	48,454千円を含む)	役員退職給与引当金繰入額	26,706千円	退職給付費用	27,932千円	減価償却費	64,412千円	機械及び装置	578千円	工具器具備品	5,003千円	計	5,582千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>951,076千円</td></tr> <tr><td>(うち従業員賞与</td><td>232,896千円)</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額</td><td>105,877千円を含む)</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,615千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,116,932千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,295千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>723,391千円</td></tr> <tr><td>配合飼料価格安定基金負担金</td><td>14,893千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>117,578千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>88千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>76,267千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>444,552千円</td></tr> <tr><td>(うち従業員賞与</td><td>73,099千円)</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額</td><td>57,028千円を含む)</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>19,271千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,287千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,942千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,325千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,083千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,457千円</td></tr> </table>	給料手当	951,076千円	(うち従業員賞与	232,896千円)	(うち賞与引当金繰入額	105,877千円を含む)	退職給付費用	64,615千円	運送費	1,116,932千円	広告宣伝費	107,295千円	販売手数料	723,391千円	配合飼料価格安定基金負担金	14,893千円	減価償却費	117,578千円	貸倒引当金繰入額	88千円	役員報酬	76,267千円	給料手当	444,552千円	(うち従業員賞与	73,099千円)	(うち賞与引当金繰入額	57,028千円を含む)	役員退職給与引当金繰入額	19,271千円	退職給付費用	27,287千円	減価償却費	59,942千円	構築物	48千円	機械及び装置	2,325千円	工具器具備品	2,083千円	計	4,457千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,829,159千円</td></tr> <tr><td>(うち従業員賞与</td><td>444,186千円)</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額</td><td>103,047千円を含む)</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>127,934千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>2,246,314千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>175,249千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,385,643千円</td></tr> <tr><td>配合飼料価格安定基金負担金</td><td>195,375千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>263,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,792千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>157,700千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>876,771千円</td></tr> <tr><td>(うち従業員賞与</td><td>203,357千円)</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額</td><td>45,220千円を含む)</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>47,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54,493千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133,849千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>708千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8,372千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,201千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,917千円</td></tr> </table>	給料手当	1,829,159千円	(うち従業員賞与	444,186千円)	(うち賞与引当金繰入額	103,047千円を含む)	退職給付費用	127,934千円	運送費	2,246,314千円	広告宣伝費	175,249千円	販売手数料	1,385,643千円	配合飼料価格安定基金負担金	195,375千円	減価償却費	263,034千円	貸倒引当金繰入額	26,792千円	役員報酬	157,700千円	給料手当	876,771千円	(うち従業員賞与	203,357千円)	(うち賞与引当金繰入額	45,220千円を含む)	役員退職給与引当金繰入額	47,286千円	退職給付費用	54,493千円	減価償却費	133,849千円	構築物	708千円	機械及び装置	8,372千円	工具器具備品	5,201千円	ソフトウェア	1,200千円	計	16,917千円
給料手当	921,108千円																																																																																																																															
(うち従業員賞与	241,114千円)																																																																																																																															
(うち賞与引当金繰入額	101,838千円を含む)																																																																																																																															
退職給付費用	65,156千円																																																																																																																															
運送費	1,154,860千円																																																																																																																															
広告宣伝費	99,831千円																																																																																																																															
販売手数料	709,142千円																																																																																																																															
配合飼料価格安定基金負担金	99,942千円																																																																																																																															
減価償却費	126,613千円																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	9,014千円																																																																																																																															
役員報酬	79,100千円																																																																																																																															
給料手当	465,359千円																																																																																																																															
(うち従業員賞与	114,227千円)																																																																																																																															
(うち賞与引当金繰入額	48,454千円を含む)																																																																																																																															
役員退職給与引当金繰入額	26,706千円																																																																																																																															
退職給付費用	27,932千円																																																																																																																															
減価償却費	64,412千円																																																																																																																															
機械及び装置	578千円																																																																																																																															
工具器具備品	5,003千円																																																																																																																															
計	5,582千円																																																																																																																															
給料手当	951,076千円																																																																																																																															
(うち従業員賞与	232,896千円)																																																																																																																															
(うち賞与引当金繰入額	105,877千円を含む)																																																																																																																															
退職給付費用	64,615千円																																																																																																																															
運送費	1,116,932千円																																																																																																																															
広告宣伝費	107,295千円																																																																																																																															
販売手数料	723,391千円																																																																																																																															
配合飼料価格安定基金負担金	14,893千円																																																																																																																															
減価償却費	117,578千円																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	88千円																																																																																																																															
役員報酬	76,267千円																																																																																																																															
給料手当	444,552千円																																																																																																																															
(うち従業員賞与	73,099千円)																																																																																																																															
(うち賞与引当金繰入額	57,028千円を含む)																																																																																																																															
役員退職給与引当金繰入額	19,271千円																																																																																																																															
退職給付費用	27,287千円																																																																																																																															
減価償却費	59,942千円																																																																																																																															
構築物	48千円																																																																																																																															
機械及び装置	2,325千円																																																																																																																															
工具器具備品	2,083千円																																																																																																																															
計	4,457千円																																																																																																																															
給料手当	1,829,159千円																																																																																																																															
(うち従業員賞与	444,186千円)																																																																																																																															
(うち賞与引当金繰入額	103,047千円を含む)																																																																																																																															
退職給付費用	127,934千円																																																																																																																															
運送費	2,246,314千円																																																																																																																															
広告宣伝費	175,249千円																																																																																																																															
販売手数料	1,385,643千円																																																																																																																															
配合飼料価格安定基金負担金	195,375千円																																																																																																																															
減価償却費	263,034千円																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	26,792千円																																																																																																																															
役員報酬	157,700千円																																																																																																																															
給料手当	876,771千円																																																																																																																															
(うち従業員賞与	203,357千円)																																																																																																																															
(うち賞与引当金繰入額	45,220千円を含む)																																																																																																																															
役員退職給与引当金繰入額	47,286千円																																																																																																																															
退職給付費用	54,493千円																																																																																																																															
減価償却費	133,849千円																																																																																																																															
構築物	708千円																																																																																																																															
機械及び装置	8,372千円																																																																																																																															
工具器具備品	5,201千円																																																																																																																															
ソフトウェア	1,200千円																																																																																																																															
計	16,917千円																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="153 376 483 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 北広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においてはセグメントごとの地域別区分を基準に、遊休資産においては個々の物件ごとに、グループングを行っております。</p> <p>地価が著しく下落したため、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(198,479千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価格を使用し、不動産鑑定評価基準に基づいた合理的に算定された価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 北広島市	遊休資産	土地	<p>3</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="986 342 1316 432"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 北広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においてはセグメントごとの地域別区分を基準に、遊休資産においては個々の物件ごとに、グループングを行っております。</p> <p>地価が著しく下落したため、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(198,479千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価格を使用し、不動産鑑定評価基準に基づいた合理的に算定された価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 北広島市	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
北海道 北広島市	遊休資産	土地												
場所	用途	種類												
北海道 北広島市	遊休資産	土地												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,200,000	-	-	24,200,000
自己株式				
普通株式	38,555	1,599	929	39,225

(注)自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得、減少株式数は単元未満株式の買増し請求による売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額(千 円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	241,632	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,200,000	-	-	24,200,000
自己株式				
普通株式	30,886	7,669	-	38,555

(注)自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額(千 円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	241,709	10.00	平成17年6月30日	平成17年9月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,632	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)
現金及び預金勘定 3,937,170千円 有価証券勘定 1,102,526千円 計 5,039,696千円	現金及び預金勘定 3,460,251千円 有価証券勘定 1,103,917千円 計 4,564,169千円	現金及び預金勘定 2,352,807千円 有価証券勘定 1,102,708千円 計 3,455,516千円
現金及び現金同等物 5,039,696千円	現金及び現金同等物 4,564,169千円	現金及び現金同等物 3,455,516千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>307,306</td> <td>142,185</td> <td>165,120</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,446</td> <td>32,862</td> <td>23,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168,335</td> <td>62,889</td> <td>105,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>532,089</td> <td>237,938</td> <td>294,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	307,306	142,185	165,120	機械及び装置	56,446	32,862	23,584	ソフトウェア	168,335	62,889	105,445	合計	532,089	237,938	294,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>318,829</td> <td>177,801</td> <td>141,028</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39,864</td> <td>23,379</td> <td>16,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168,335</td> <td>101,960</td> <td>66,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,029</td> <td>303,141</td> <td>223,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	318,829	177,801	141,028	機械及び装置	39,864	23,379	16,484	ソフトウェア	168,335	101,960	66,374	合計	527,029	303,141	223,888	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>295,811</td> <td>159,867</td> <td>135,944</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>52,506</td> <td>34,232</td> <td>18,274</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168,335</td> <td>82,521</td> <td>85,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,653</td> <td>276,621</td> <td>240,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	295,811	159,867	135,944	機械及び装置	52,506	34,232	18,274	ソフトウェア	168,335	82,521	85,814	合計	516,653	276,621	240,032
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	307,306	142,185	165,120																																																											
機械及び装置	56,446	32,862	23,584																																																											
ソフトウェア	168,335	62,889	105,445																																																											
合計	532,089	237,938	294,150																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	318,829	177,801	141,028																																																											
機械及び装置	39,864	23,379	16,484																																																											
ソフトウェア	168,335	101,960	66,374																																																											
合計	527,029	303,141	223,888																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	295,811	159,867	135,944																																																											
機械及び装置	52,506	34,232	18,274																																																											
ソフトウェア	168,335	82,521	85,814																																																											
合計	516,653	276,621	240,032																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 105,893千円 1年超 195,343千円 合計 301,236千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 103,573千円 1年超 126,929千円 合計 230,502千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 100,277千円 1年超 146,763千円 合計 247,042千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,558千円 減価償却費相当額 55,288千円 支払利息相当額 3,613千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,604千円 減価償却費相当額 54,452千円 支払利息相当額 2,755千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,790千円 減価償却費相当額 109,406千円 支払利息相当額 6,650千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
地方債 社債	399,840 700,000	397,916 683,370	1,923 16,630
計	1,099,840	1,081,286	18,553

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	17,216	93,880	76,664
計	17,216	93,880	76,664

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 MMF	55,199 1,102,526

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
地方債 社債	399,880 700,000	395,645 657,520	4,234 42,480
計	1,099,880	1,053,165	46,714

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	17,216	75,310	58,094
計	17,216	75,310	58,094

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 MMF	59,559 1,103,917

前連結会計年度末(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債 社債	399,880 700,000	393,434 639,040	6,445 60,960
計	1,099,880	1,032,474	67,405

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	17,216	81,314	64,098
計	17,216	81,314	64,098

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年6月30日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 MMF	55,199 1,102,708

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	飼料事業 (千円)	種苗事業 (千円)	肉牛事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,855,967	3,179,630	1,393,691	656,475	21,085,764		21,085,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388,764	555			389,319	(389,319)	
計	16,244,731	3,180,185	1,393,691	656,475	21,475,083	(389,319)	21,085,764
営業費用	15,691,891	3,099,713	1,257,625	698,638	20,747,869	174,443	20,922,312
営業利益又は営業損失()	552,840	80,471	136,066	42,163	727,214	(563,762)	163,451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 飼料事業.....牛用飼料及びその他飼料

(2) 種苗事業.....牧草・飼料作物種子、緑肥用種子、緑化植生種子、野菜種子、農業資材

(3) 肉牛事業.....肉用牛

(4) その他の事業.....造園工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615,228千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	飼料事業 (千円)	種苗事業 (千円)	肉牛事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,003,341	3,174,081	1,218,949	783,700	21,180,073		21,180,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	458,935				458,935	(458,935)	
計	16,462,277	3,174,081	1,218,949	783,700	21,639,009	(458,935)	21,180,073
営業費用	15,882,634	3,199,398	1,170,014	779,928	21,031,975	69,428	21,101,404
営業利益又は営業損失()	579,643	25,316	48,935	3,771	607,034	(528,364)	78,669

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 飼料事業.....牛用飼料及びその他飼料

(2) 種苗事業.....牧草・飼料作物種子、緑肥用種子、緑化植生種子、野菜種子、農業資材

(3) 肉牛事業.....肉用牛

(4) その他の事業.....造園工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(553,233千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	飼料事業 (千円)	種苗事業 (千円)	肉牛事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,434,108	7,278,566	2,694,932	1,388,690	42,796,297		42,796,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	798,275	667			798,942	(798,942)	
計	32,232,384	7,279,233	2,694,932	1,388,690	43,595,239	(798,942)	42,796,297
営業費用	30,978,308	6,794,516	2,467,784	1,476,830	41,717,439	248,227	41,965,667
営業利益又は営業損失()	1,254,075	484,717	227,147	88,140	1,877,799	(1,047,169)	830,629

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 飼料事業.....牛用飼料及びその他飼料

(2) 種苗事業.....牧草・飼料作物種子、緑肥用種子、緑化植生種子、野菜種子、農業資材

(3) 肉牛事業.....肉用牛

(4) その他の事業.....造園工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,151,582千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	951.75円	965.52円	970.06円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失	0.46円	5.55円	17.92円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、さらに中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
純資産の部合計額 (千円)	-	23,590,780	23,665,196
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	-	263,088	227,060
(うち少数株主持分) (千円)	(-)	(263,088)	(227,060)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	-	23,327,691	23,438,136
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)普通株式の 数 (株)	-	24,160,775	24,161,445

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間連結損益 計算書上中間 (当期)純利益 又は中間純損失 (千円)	11,228	134,161	432,988
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円)	11,228	134,161	432,988
普通株主に帰属 しない金額 (千円)			
普通株式の期中 平均株式数 (株)	24,168,231	24,160,516	24,166,050

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,753,006		3,360,383		2,257,335	
2 受取手形	3	1,006,481		1,018,388		878,329	
3 売掛金		7,861,731		8,462,817		8,065,638	
4 有価証券		1,102,526		1,103,917		1,102,708	
5 棚卸資産		3,253,938		3,337,103		3,417,715	
6 金銭の信託		1,500,973		1,500,000		1,501,069	
7 その他		391,387		522,143		348,312	
8 貸倒引当金		26,679		24,866		38,483	
流動資産合計		18,843,364	58.0	19,279,887	58.8	17,532,630	56.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		3,222,772		3,114,086		3,197,704	
2 機械及び装置		1,469,795		1,470,778		1,539,822	
3 土地		3,664,783		3,688,793		3,686,974	
4 建設仮勘定		141,339		19,740		28,896	
5 その他		822,000	9,320,692	785,802	9,079,200	781,092	9,234,492
(2) 無形固定資産		79,286		71,739		72,972	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,248,919		1,230,389		1,236,393	
2 関係会社株式		764,918		769,218		769,718	
3 繰延税金資産		384,184		485,402		443,707	
4 関係会社 長期貸付金		1,787,852		1,761,942		1,729,897	
5 その他		240,959		277,131		226,443	
6 貸倒引当金		154,246	4,272,587	155,998	4,368,085	145,976	4,260,182
固定資産合計		13,672,566	42.0	13,519,025	41.2	13,567,649	43.6
資産合計		32,515,931	100.0	32,798,913	100.0	31,100,280	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	562,540		562,223		842,610	
2 買掛金		5,264,383		5,636,914		3,458,255	
3 短期借入金		1,215,000		1,215,000		1,215,000	
4 未払金		1,394,719		1,357,408		1,258,557	
5 未払消費税等	4	112,567		138,162		18,404	
6 未払法人税等		35,815		63,678		270,234	
7 賞与引当金		172,182		171,743		170,173	
8 未払費用		134,121		124,463		44,480	
9 固定資産取得 支払手形	3	209,356		66,490		117,373	
10 その他		193,728		102,495		157,447	
流動負債合計		9,294,416	28.6	9,438,580	28.8	7,552,537	24.3
固定負債							
1 退職給付引当金		2,091,526		2,163,866		2,098,588	
2 役員退職給与引当金		113,910		119,255		134,490	
3 長期預り金		8,001		7,401		7,901	
固定負債合計		2,213,437	6.8	2,290,523	7.0	2,240,979	7.2
負債合計		11,507,854	35.4	11,729,103	35.8	9,793,516	31.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		4,714,263	14.5	-	-	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		383,100		-	-	-	-
2 任意積立金		10,931,769		-	-	-	-
3 中間未処分利益		302,456		-	-	-	-
利益剰余金合計		11,617,326	35.7	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		45,691	0.1	-	-	-	-
自己株式		12,550	0.0	-	-	-	-
資本合計		21,008,077	64.6	-	-	-	-
負債資本合計		32,515,931	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	4,643,347	14.1	4,643,347	14.9
2	資本剰余金						
	(1)資本準備金	-		4,714,263		4,714,263	
	資本剰余金合計	-	-	4,714,263	14.4	4,714,263	15.2
3	利益剰余金						
	(1)利益準備金	-		383,100		383,100	
	(2)その他利益剰余金						
	資産圧縮積立金	-		840,983		868,594	
	別途積立金	-		10,000,000		10,000,000	
	繰越利益剰余金	-		464,297		670,473	
	利益剰余金合計	-	-	11,688,381	35.6	11,922,167	38.3
4	自己株式	-	-	15,698		15,253	
	株主資本合計	-	-	21,030,292	64.1	21,264,523	68.4
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	-	-	34,624	0.1	38,202	0.1
2	繰延ヘッジ損益	-	-	4,892	0.0	4,037	0.0
	評価・換算差額等合計	-	-	39,517	0.1	42,239	0.1
	純資産合計	-	-	21,069,809	64.2	21,306,763	68.5
	負債純資産合計	-	-	32,798,913	100.0	31,100,280	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,881,371	100.0	20,204,019	100.0	40,501,443	100.0
売上原価	1	15,099,277	75.9	15,458,597	76.5	30,606,562	75.6
売上総利益		4,782,093	24.1	4,745,422	23.5	9,894,880	24.4
販売費及び一般管理費	1	4,847,804	24.4	4,796,182	23.7	9,481,375	23.4
営業利益		65,710	0.3	50,760	0.2	413,505	1.0
営業外収益	2	115,097	0.6	138,420	0.6	194,698	0.5
営業外費用	3	9,012	0.0	39,137	0.2	36,724	0.1
経常利益		40,374	0.2	48,523	0.2	571,479	1.4
特別利益	4	12,400	0.1	-		12,485	0.0
特別損失	5	203,482	1.0	3,220	0.0	224,619	0.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		150,708	0.8	45,303	0.2	359,344	0.9
法人税、住民税 及び事業税		21,676		58,512		301,420	
法人税等調整額		15,352	37,029	21,005	37,507	59,178	242,242
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		187,738	0.9	7,795	0.0	117,102	0.3
前期繰越利益		490,194		-		-	
中間未処分利益		302,456		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
			利 益 剰 余 金	資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年6月30日残高	4,643,347	4,714,263	383,100	868,594	10,000,000	670,473	15,253	21,264,523	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						241,632		241,632	
資産圧縮積立金の取崩				27,610		27,610		-	
中間純利益						7,795		7,795	
自己株式の取得							835	835	
自己株式の処分						50	389	440	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	27,610	-	206,175	445	234,231	
平成18年12月31日残高	4,643,347	4,714,263	383,100	840,983	10,000,000	464,297	15,698	21,030,292	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高	38,202	4,037	42,239	21,306,763
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				241,632
資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				7,795
自己株式の取得				835
自己株式の処分				440
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	3,578	855	2,722	2,722
中間会計期間中の 変動額合計	3,578	855	2,722	236,954
平成18年12月31日残高	34,624	4,892	39,517	21,069,809

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						
		資本準備金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高	4,643,347	4,714,263	383,100	1,005,097	10,000,000	688,575	10,867	21,423,515	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						241,709		241,709	
役員賞与の支給						30,000		30,000	
資産圧縮積立金の取崩				136,503		136,503			
当期純利益						117,102		117,102	
自己株式の取得							4,385	4,385	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計				136,503		18,102	4,385	158,991	
平成18年6月30日残高	4,643,347	4,714,263	383,100	868,594	10,000,000	670,473	15,253	21,264,523	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高	18,157		18,157	21,441,673
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				241,709
役員賞与の支給				30,000
資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				117,102
自己株式の取得				4,385
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	20,044	4,037	24,082	24,082
事業年度中の変動額合計	20,044	4,037	24,082	134,909
平成18年6月30日残高	38,202	4,037	42,239	21,306,763

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品及び製品 種苗及び 微生物資材 ... 上期、下期毎 の総平均法に よる原価法 飼料 ... 月別移動平均 法による原価 法 原材料・仕掛品及び貯蔵品 微生物資材 ... 上期、下期毎 の総平均法に よる原価法 飼料 ... 月別移動平均 法による原価 法 造園資材、 研究用動物 ... 個別法による 原価法 その他 ... 上期、下期毎 の総平均法に よる原価法 未成工事 支出金 ... 個別法による 原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品及び製品 種苗及び 微生物資材 ... 同左 飼料 ... 同左 原材料・仕掛品及び貯蔵品 微生物資材 ... 同左 飼料 ... 同左 造園資材、 研究用動物 ... 同左 その他 ... 同左 未成工事 支出金 ... 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全て純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品及び製品 種苗及び 微生物資材 ... 同左 飼料 ... 同左 原材料・仕掛品及び貯蔵品 微生物資材 ... 同左 飼料 ... 同左 造園資材、 研究用動物 ... 同左 その他 ... 同左 未成工事 支出金 ... 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以後 取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法に によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては、貸倒実績率による 計算額を、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えて支給見込額の 当中間期負担額を計上してお ります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上してあり ます。数理計算上の差異につ いては、各事業年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ 発生年度より費用処理して おります。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支出に備える ため、内規に基づく額を計上 しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えて、支給見込額 のうち当期負担額を計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末に発生してい ると認められる額を計上して おります。数理計算上の差異 については、各事業年度の発 生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による按分額をそれぞ れ発生年度より費用処理して おります。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 ...振当処理によっております。なお、外貨建予定取引については繰延処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 ...同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等に関する事項 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 ...同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等に関する事項 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は198,479千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は198,479千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この会計基準の適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,302,726千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「金銭の信託」は前中間会計期間までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「金銭の信託」は600,732千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,299,258千円	12,962,637千円	12,640,779千円
2 偶発債務			
(1) 兼松(株)他との飼料原料の先物買受契約	1,516,595千円	2,007,801千円	1,548,222千円
(2) 道東飼料(株)の銀行借入に対する保証債務	2,013,240千円	1,799,400千円	1,906,320千円
北海道農材工業(株)の銀行借入に対する保証債務	83,000千円	287,000千円	287,000千円
岩廣牧場の銀行借入に対する保証債務	千円	49,990千円	49,990千円
(3) 道東飼料(株)に対する関税・消費税納付保証	17,588千円	28,545千円	18,610千円
3 中間期末日(期末日)満期手形処理	当中間期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 97,326千円 支払手形 73,895千円 固定資産取得 7,624千円 支払手形	当中間期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 103,365千円 支払手形 68,854千円 固定資産取得 17,713千円 支払手形	
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち52,535千円を未払消費税等として表示しております。 なお、このほかに輸入に係る消費税等の延納分が60,032千円あります。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち71,962千円を未払消費税等として表示しております。 なお、このほかに輸入に係る消費税等の延納分が66,199千円あります。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)													
	1 減価償却実施額																	
有形固定資産		351,034千円		336,312千円		732,821千円												
無形固定資産		8,074千円		5,844千円		16,065千円												
2 営業外収益項目のうち重要なもの																		
受取利息		23,216千円		28,172千円		28,193千円												
受取配当金		25,499千円		26,829千円		26,509千円												
受託研究費		20,200千円		41,510千円		23,660千円												
3 営業外費用項目のうち重要なもの																		
支払利息		3,997千円		5,442千円		8,123千円												
棚卸資産廃棄損		4,762千円		33,678千円		28,274千円												
4 特別利益項目のうち重要なもの																		
貸倒引当金戻入額		12,400千円		千円		12,400千円												
5 特別損失項目のうち重要なもの																		
固定資産除却損		5,003千円		3,220千円		10,367千円												
減損損失		198,479千円		千円		198,479千円												
	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 北広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	北海道 北広島市	遊休資産	土地			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 北広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	北海道 北広島市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																
北海道 北広島市	遊休資産	土地																
場所	用途	種類																
北海道 北広島市	遊休資産	土地																
	<p>当社は、事業用資産においてはセグメントごとの地域別区分を基準に、遊休資産においては個々の物件ごとに、グルーピングを行っております。地価が著しく下落したため、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(198,479千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価格を使用し、不動産鑑定評価基準に基づいた合理的に算定された価額にて評価しております。</p>				<p>当社は、事業用資産においてはセグメントごとの地域別区分を基準に、遊休資産においては個々の物件ごとに、グルーピングを行っております。地価が著しく下落したため、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(198,479千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価格を使用し、不動産鑑定評価基準に基づいた合理的に算定された価額にて評価しております。</p>													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	36,751	1,599	929	37,421

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得で、減少株式数は単元未満株式の買増請求による処分であります。

前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	29,082	7,669		36,751

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	296,806	135,832	160,973	工具器具備品	308,329	169,347	138,981	工具器具備品	285,310	152,463	132,847
	機械及び装置	56,446	32,862	23,584	機械及び装置	39,864	23,379	16,484	機械及び装置	52,506	34,232	18,274
	ソフトウェア	166,052	61,520	104,532	ソフトウェア	166,052	100,134	65,917	ソフトウェア	166,052	80,923	85,129
	合計	519,305	230,214	289,090	合計	514,245	292,861	221,384	合計	503,869	267,619	236,250
	2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 103,305千円				1年内 101,008千円				1年内 97,674千円			
	1年超 192,779千円				1年超 126,929千円				1年超 145,506千円			
	合計 296,084千円				合計 227,937千円				合計 243,180千円			
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 57,241千円				支払リース料 56,286千円				支払リース料 113,154千円				
減価償却費相当額 54,009千円				減価償却費相当額 53,174千円				減価償却費相当額 106,849千円				
支払利息相当額 3,577千円				支払利息相当額 2,735千円				支払利息相当額 6,586千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	869.26円	872.00円	881.78円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	7.77円	0.32円	4.85円
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式がないため、さらに中間純損失が 計上されているため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式がないため 記載していません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後 の「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 最終 改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)およ び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準 委員会 最終改正平成18 年1月31日 企業会計基 準適用指針第4号)を適 用しております。 これによる影響は軽微で あります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
純資産の部合計額 (千円)	-	21,069,809	21,306,763
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	-	-	-
(うち少数株主持分) (千円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	-	21,069,809	21,306,763
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)普 通株式の数 (株)	-	24,162,579	24,163,249

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間損益計算書上の中間(当 期)純利益又は中間純損失() (千円)	187,738	7,795	117,102
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (千円)	187,738	7,795	117,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,170,035	24,162,320	24,167,854

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月28日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月29日

雪印種苗株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印種苗株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、雪印種苗株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月29日

雪印種苗株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印種苗株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、雪印種苗株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月29日

雪印種苗株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印種苗株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、雪印種苗株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月29日

雪印種苗株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印種苗株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、雪印種苗株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。